

国民健康保険特別会計

議案第3号

令和3年度 伊勢市国民健康保険特別会計予算

令和3年度 伊勢市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,759,140千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,218,600
	1 国民健康保険料	2,218,600
2 国民健康保険税		43
	1 国民健康保険税	43
3 県支出金		9,358,035
	1 県補助金	9,358,035
4 財産収入		790
	1 財産運用収入	790
5 繰入金		1,146,562
	1 他会計繰入金	946,562
	2 基金繰入金	200,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		35,109
	1 延滞金、加算金及び過料	20,411
	2 預金利子	10
	3 雑入	14,688
歳 入 合 計		12,759,140

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		169,477
	1 総務管理費	158,423
	2 賦課徴収費	9,904
	3 運営協議会費	380
	4 趣旨普及費	770
2 保険給付費		9,154,753
	1 療養諸費	7,929,242
	2 高額療養費	1,190,010
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	25,200
	5 葬祭諸費	10,200
3 国民健康保険事業費納付金		3,223,647
	1 医療給付費分	2,153,858
	2 後期高齢者支援金等分	793,271
	3 介護納付金分	276,518
4 保健事業費		203,152
	1 特定健康診査等事業費	171,416
	2 保健事業費	31,736
5 公債費		20
	1 公債費	20
6 諸支出金		7,091
	1 償還金及び還付加算金	6,301
	2 基金積立金	790
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		12,759,140

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 国民健康保険料	2,218,600	17.4	2,305,527	△86,927	△3.8
2 国民健康保険税	43	0.0	106	△63	△59.4
3 県支出金	9,358,035	73.3	9,342,865	15,170	0.2
4 財産収入	790	0.0	760	30	3.9
5 繰入金	1,146,562	9.0	1,115,925	30,637	2.7
6 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
7 諸収入	35,109	0.3	29,594	5,515	18.6
○ 国庫支出金	0	0.0	13,570	△13,570	皆減
歳入合計	12,759,140	100.0	12,808,348	△49,208	△0.4

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比 較	増減比(%)
1 総務費	169,477	1.3	190,172	△20,695	△10.9
2 保険給付費	9,154,753	71.7	9,142,502	12,251	0.1
3 国民健康保険事業費納付金	3,223,647	25.3	3,257,469	△33,822	△1.0
4 保健事業費	203,152	1.6	209,974	△6,822	△3.2
5 公債費	20	0.0	20	0	0.0
6 諸支出金	7,091	0.1	7,211	△120	△1.7
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	12,759,140	100.0	12,808,348	△49,208	△0.4

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				169,477
	9,091,040		1	63,712
				3,223,647
	56,864			146,288
				20
			790	6,301
				1,000
	9,147,904		791	3,610,445

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	2,218,600	2,305,527	△86,927
	1	国民健康保険料	2,218,600	2,305,527	△86,927
	1	一般被保険者国民健康保険料	2,218,594	2,304,859	△86,265
	2	退職被保険者等国民健康保険料	6	668	△662
2		国民健康保険税	43	106	△63
	1	国民健康保険税	43	106	△63

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年賦課分	1,357,740	1 医療給付費分現年賦課分
2 後期高齢者支援金分現年賦課分	596,326	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3 介護納付金分現年賦課分	200,606	1 介護納付金分現年賦課分
4 医療給付費分滞納繰越分	36,864	1 医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,606	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	11,452	1 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分現年賦課分	1	1 医療給付費分現年賦課分
2 後期高齢者支援金分現年賦課分	1	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3 介護納付金分現年賦課分	1	1 介護納付金分現年賦課分
4 医療給付費分滞納繰越分	1	1 医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	1	1 介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	一般被保険者国民健康保険税	41	104	△63
	2	退職被保険者等国民健康保険税	2	2	0
3		県支出金	9,358,035	9,342,865	15,170
	1	県補助金	9,358,035	9,342,865	15,170
	1	保険給付費等交付金	9,354,935	9,339,765	15,170
	2	健康増進事業補助金	3,100	3,100	0
4		財産収入	790	760	30
	1	財産運用収入	790	760	30
	1	利子及び配当金	790	760	30
5		繰入金	1,146,562	1,115,925	30,637
	1	他会計繰入金	946,562	915,925	30,637
	1	一般会計繰入金	946,562	915,925	30,637

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分滞納繰越分	36	1 医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	5	1 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	1	1 医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	1	1 介護納付金分滞納繰越分
1 普通交付金	9,091,040	1 普通交付金
2 特別交付金	263,895	1 保険者努力支援交付金 55,474 2 特別調整交付金 11,292 3 県繰入金 143,365 4 特定健診等負担金 53,764
1 健康増進事業補助金	3,100	1 健康増進事業補助金
1 利子及び配当金	790	1 財政調整基金積立金利子
1 保険基盤安定繰入金	656,432	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 417,609 2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 238,823
2 出産育児一時金等繰入金	16,800	1 出産育児一時金等繰入金
3 財政安定化支援事業繰入金	159,839	1 財政安定化支援事業繰入金
4 職員給与費等繰入金	86,609	1 職員給与費等繰入金
5 特定健康診査等事業繰入金	26,882	1 特定健康診査等事業繰入金

(款) 5 繰入金
(項) 2 基金繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	基金繰入金	200,000	200,000	0	
	1	財政調整基金繰入金	200,000	200,000	0	
6		繰越金	1	1	0	
	1	繰越金	1	1	0	
	1	繰越金	1	1	0	
7		諸収入	35,109	29,594	5,515	
	1	延滞金、加算金及び過料	20,411	20,600	△189	
		1	延滞金	20,411	20,600	△189
	2	預金利子	10	10	0	
		1	預金利子	10	10	0
	3	雑入	14,688	8,984	5,704	
		1	一般被保険者第三者納付金	12,666	8,800	3,866
		2	退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
		3	一般被保険者返納金	2,000	162	1,838
		4	退職被保険者等返納金	10	10	0
	5	雑入	2	2	0	
○		国庫支出金	0	13,570	△13,570	
	○	国庫補助金	0	13,570	△13,570	
		○	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	0	13,570	△13,570

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	200,000	1 財政調整基金繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 国民健康保険料延滞金	20,010	1 一般被保険者延滞金 20,000 2 退職被保険者延滞金 10
2 国民健康保険税延滞金	401	1 一般被保険者延滞金 400 2 退職被保険者延滞金 1
1 預金利子	10	1 預金利子
1 一般被保険者第三者納付金	12,666	1 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	10	1 退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金	2,000	1 一般被保険者返納金
1 退職被保険者等返納金	10	1 退職被保険者等返納金
1 雑入	2	1 雑入 1 2 指定公費負担医療費 1

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	169,477	190,172	△20,695		169,477
	1	総務管理費	158,423	178,566	△20,143		158,423
		1	一般管理費	133,831	139,897	△6,066	
	2	電算事務管理費	21,757	35,729	△13,972		21,757
3	連合会負担金	2,835	2,940	△105		2,835	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	19,002	1 人件費支給事業 100,869 (1)一般職員人件費 (一般管理費) (78,251)
2 給料	41,368	(2)会計年度任用職員人件費 (一般管理費) (22,618)
3 職員手当等	25,725	2 国民健康保険一般経費 32,962 (1)給付事務経費 (32,962)
4 共済費	16,724	
8 旅費	529	
10 需用費	993	
11 役務費	28,748	
12 委託料	220	
18 負担金、補助及び交付金	522	
12 委託料	16,781	1 国民健康保険システム管理経費 21,757 (1)システム管理経費 (21,757)
13 使用料及び賃借料	4,976	
18 負担金、補助及び交付金	2,835	1 国民健康保険連合会保険者負担金 2,835 (1)国民健康保険連合会保険者負担金 (2,835)

(款) 1 総務費
(項) 2 賦課徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	賦課徴収費	9,904	10,685	△781		9,904
	1	賦課費	2,162	2,386	△224		2,162
	2	徴収費	7,742	8,299	△557		7,742

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅費	10	1 国民健康保険料賦課経費 2,162 (1) 保険料賦課事務経費 (2,162)
10 需用費	142	
11 役務費	2,010	
8 旅費	39	1 国民健康保険料収納経費 7,742 (1) 保険料収納事務経費 (7,742)
10 需用費	139	
11 役務費	7,522	
18 負担金、補助及び交付金	42	

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	運営協議会費	380	380	0		380
	1	運営協議会費	380	380	0		380

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	306	1 国民健康保険運営協議会運営経費 380
11 役務費	74	(1) 国民健康保険運営協議会運営経費 (380)

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	趣旨普及費	770	541	229		770
		1 趣旨普及費	770	541	229		770

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	770	1 国民健康保険制度趣旨普及経費 770 (1) 国民健康保険制度趣旨普及経費 (770)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
2		保険給付費	9,154,753	9,142,502	12,251	9,091,041	63,712	
	1	療養諸費	7,929,242	7,943,544	△14,302	7,900,930	28,312	
		1	一般被保険者療養給付費	7,848,000	7,860,000	△12,000	県支出金 7,848,000	
		2	退職被保険者等療養給付費	120	1,200	△1,080	県支出金 120	
		3	一般被保険者療養費	52,800	53,400	△600	県支出金 52,799 その他 1	
		4	退職被保険者等療養費	10	72	△62	県支出金 10	
5	審査支払手数料	28,312	28,872	△560		28,312		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	7,848,000	1 一般被保険者療養給付費 (1) 一般被保険者療養給付費	7,848,000 (7,848,000)
18 負担金、補助及び交付金	120	1 退職被保険者等療養給付費 (1) 退職被保険者等療養給付費	120 (120)
18 負担金、補助及び交付金	52,800	1 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費	52,800 (52,800)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費	10 (10)
11 役務費	28,312	1 審査支払手数料 (1) 審査支払手数料	28,312 (28,312)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	高額療養費	1,190,010	1,158,250	31,760	1,190,010	
	1	一般被保険者高額療養費	1,188,000	1,155,600	32,400	県支出金 1,188,000	
	2	退職被保険者等高額療養費	100	840	△740	県支出金 100	
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,900	1,800	100	県支出金 1,900	
	4	退職被保険者高額介護合算療養費	10	10	0	県支出金 10	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,188,000	1 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費	1,188,000 (1,188,000)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費	100 (100)
18 負担金、補助及び交付金	1,900	1 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費	1,900 (1,900)
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者高額介護合算療養費 (1) 退職被保険者高額介護合算療養費	10 (10)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	移送費	101	268	△167	101	
	1	一般被保険者移送費	100	267	△167	県支出金 100	
	2	退職被保険者等移送費	1	1	0	県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費 100 (1) 一般被保険者移送費 (100)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 1 (1) 退職被保険者等移送費 (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	出産育児諸費	25,200	30,240	△5,040		25,200
		1 出産育児一時金	25,200	30,240	△5,040		25,200

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	25,200	1 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金	25,200 (25,200)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	葬祭諸費	10,200	10,200	0		10,200
		1 葬祭費	10,200	10,200	0		10,200

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	10,200	1 葬祭費 (1) 葬祭費	10,200 (10,200)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			国民健康保険事業費納付金	3,223,647	3,257,469	△33,822		3,223,647
	1		医療給付費分	2,153,858	2,202,088	△48,230		2,153,858
		1	一般被保険者医療給付費分	2,153,857	2,201,136	△47,279		2,153,857
		2	退職被保険者等医療給付費分	1	952	△951		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	2,153,857	1 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分 2,153,857 (2,153,857)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等医療給付費分 (1) 退職被保険者等医療給付費分 1 (1)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	後期高齢者支援金等分	793,271	787,651	5,620		793,271
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	793,270	787,269	6,001		793,270
	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	382	△381		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	793,270	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 793,270 (793,270)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1 (1)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	介護納付金分	276,518	267,730	8,788		276,518
	1	介護納付金分	276,518	267,730	8,788		276,518

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	276,518	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分	276,518 (276,518)

(款) 4 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			保健事業費	203,152	209,974	△6,822	56,864	146,288
	1		特定健康診査等 事業費	171,416	172,907	△1,491	56,864	114,552
		1		特定健康診査等 事業費	171,416	172,907	△1,491	県支出金 56,864

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,872	1 特定健康診査事業費 152,653
2 給料	7,843	(1) 特定健康診査事業費 (152,653)
3 職員手当等	3,388	2 特定保健指導事業費 18,763
4 共済費	2,327	(1) 特定保健指導事業費 (18,763)
7 報償費	164	
8 旅費	12	
10 需用費	593	
11 役務費	8,844	
12 委託料	145,873	
18 負担金、補助及び交付金	500	

(款) 4 保健事業費
 (項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	保健事業費	31,736	37,067	△5,331		31,736
	1	保健衛生普及費	31,736	37,067	△5,331		31,736

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,589	1 健康増進・保健指導事業 31,736 (1)健康増進・保健指導事業 (31,736)
3 職員手当等	310	
4 共済費	425	
8 旅費	5	
10 需用費	516	
11 役務費	2,597	
12 委託料	16,418	
18 負担金、補助及び交付金	2,408	
27 繰出金	6,468	

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		公債費	20	20	0		20
	1	公債費	20	20	0		20
		1	利子	20	20	0	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	20	1 一時借入金利子 20 (1) 一時借入金利子 (20)

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		諸支出金	7,091	7,211	△120	790	6,301
	1	償還金及び還付加算金	6,301	6,451	△150		6,301
	1	一般被保険者保険料還付金	6,200	6,200	0		6,200
	2	退職被保険者等保険料還付金	60	130	△70		60
	3	一般被保険者保険税還付金	20	60	△40		20
	4	退職被保険者等保険税還付金	20	60	△40		20
	5	償還金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	6,200	1 一般被保険者保険料還付金 (1) 一般被保険者保険料還付金	6,200 (6,200)
22 償還金、利子及び割引料	60	1 退職被保険者等保険料還付金 (1) 退職被保険者等保険料還付金	60 (60)
22 償還金、利子及び割引料	20	1 一般被保険者保険税還付金 (1) 一般被保険者保険税還付金	20 (20)
22 償還金、利子及び割引料	20	1 退職被保険者等保険税還付金 (1) 退職被保険者等保険税還付金	20 (20)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金 (1) 償還金	1 (1)

(款) 6 諸支出金
(項) 2 基金積立金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	基金積立金	790	760	30	790	
		1 財政調整基金積立金	790	760	30	その他 790	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	790	1 財政調整基金積立金 (1) 財政調整基金積立金	790 (790)

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
7			予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1		予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費	1,000 (1,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	306			306		306	
前 年 度	42	1,606			1,606		1,606	
比 較	△25	△1,300			△1,300		△1,300	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(18) 14	23,463	49,211	29,183	101,857	19,476	121,333	
前 年 度	(19) 14	23,379	51,479	30,733	105,591	20,124	125,715	
比 較	(△1) 0	84	△2,268	△1,550	△3,734	△648	△4,382	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		396	563	324	21,699	5,572	588	24
前 年 度		396	595	300	23,115	5,692	588	24	23
比 較		0	△32	24	△1,416	△120	0	0	△6

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14		49,211	26,580	75,791	15,778	91,569	
前 年 度	14		51,479	28,150	79,629	16,176	95,805	
比 較	0		△2,268	△1,570	△3,838	△398	△4,236	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		396	563	324	19,096	5,572	588	24
前 年 度		396	595	300	20,532	5,692	588	24	23
比 較		0	△32	24	△1,436	△120	0	0	△6

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(18)	23,463		2,603	26,066	3,698	29,764	
前 年 度	(19)	23,379		2,583	25,962	3,948	29,910	
比 較	(△1)	84		20	104	△250	△146	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	2,603
	前 年 度	2,583
	比 較	20

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,268	昇給に伴う増加分	163		・平均昇給率 1.33%
		その他の増減分	△2,431	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現に在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 14 0 14 前年度 14 0 14 増 減 0 0 0
職員手当	△ 1,570	その他の増減分	△ 1,570		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	303,886
	平均年齢(歳、月)	40.2
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	306,279
	平均年齢(歳、月)	40.6

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1級	1	7.1
	2級	4	28.6
	3級	5	35.7
	4級	1	7.1
	5級	2	14.3
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0
令和2年2月1日現在	1級	1	7.1
	2級	4	28.6
	3級	5	35.7
	4級	2	14.3
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同 じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 <ul style="list-style-type: none"> 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 <ul style="list-style-type: none"> 27,000円 国 28,000円

後期高齢者医療特別会計

議案第4号

令和3年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度 伊勢市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 255, 299千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200, 000千円と定める。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,371,626
	1 後期高齢者医療保険料	1,371,626
2 繰入金		1,881,352
	1 一般会計繰入金	1,881,352
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		2,311
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2,310
歳 入 合 計		3,255,299

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		56,507
	1 総務管理費	51,857
	2 徴収費	4,650
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,195,470
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,195,470
3 公債費		2
	1 公債費	2
4 諸支出金		2,320
	1 償還金及び還付加算金	2,320
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		3,255,299

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比 較	増減比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,371,626	42.1	1,354,727	16,899	1.2
2 繰入金	1,881,352	57.8	1,825,228	56,124	3.1
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	2,311	0.1	2,311	0	0.0
歳入合計	3,255,299	100.0	3,182,276	73,023	2.3

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比 較	増減比(%)
1 総務費	56,507	1.7	56,917	△410	△0.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,195,470	98.2	3,122,037	73,433	2.4
3 公債費	2	0.0	2	0	0.0
4 諸支出金	2,320	0.1	2,320	0	0.0
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	3,255,299	100.0	3,182,276	73,023	2.3

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	1,371,626	1,354,727	16,899
	1	後期高齢者医療保険料	1,371,626	1,354,727	16,899
		1	後期高齢者医療保険料	1,371,626	1,354,727
2		繰入金	1,881,352	1,825,228	56,124
	1	一般会計繰入金	1,881,352	1,825,228	56,124
		1	一般会計繰入金	1,881,352	1,825,228
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1	繰越金	10	10
4		諸収入	2,311	2,311	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	延滞金	1	1
	2	雑入	2,310	2,310	0
		1	雑入	2,310	2,310

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	890,545	1 現年賦課分	
2 普通徴収保険料	481,081	1 現年賦課分	477,419
		2 滞納繰越分	3,662
1 一般会計繰入金	1,881,352	1 療養給付費繰入金	1,366,152
		2 保険基盤安定繰入金	383,135
		3 保健事業繰入金	23,200
		4 広域連合事務費繰入金	51,356
		5 市事務費繰入金	57,509
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	
1 延滞金	1	1 延滞金	
1 雑入	2,310	1 保険料等負担金返還金	2,300
		2 療養給付費負担金返還金	10

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	56,507	56,917	△410		56,507
	1	総務管理費	51,857	52,072	△215		51,857
		1 一般管理費	51,857	52,072	△215		51,857

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,285	1 人件費支給事業 45,230 (1)一般職員人件費 (一般管理費) (40,886)
2 給料	22,299	(2)会計年度任用職員人件費 (一般管理費) (4,344)
3 職員手当等	12,279	2 後期高齢者医療事務費 6,627
4 共済費	7,242	(1)システム管理経費 (5,890)
8 旅費	132	(2)一般事務経費 (737)
10 需用費	233	
11 役務費	550	
12 委託料	5,837	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴収費	4,650	4,845	△195		4,650
		1 徴収費	4,650	4,845	△195		4,650

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	226	1 後期高齢者医療保険料収納経費 4,650
11 役務費	4,424	(1) 保険料収納事務経費 (4,650)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			後期高齢者医療 広域連合納付金	3,195,470	3,122,037	73,433		3,195,470
	1		後期高齢者医療 広域連合納付金	3,195,470	3,122,037	73,433		3,195,470
		1		後期高齢者医療 広域連合納付金	3,195,470	3,122,037	73,433	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	3,195,470	1 後期高齢者医療広域連合負担金 (1) 後期高齢者医療広域連合負担金	3,195,470 (3,195,470)

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		公債費	2	2	0		2
	1	公債費	2	2	0		2
		1	利子	2	2	0	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	2	1 一時借入金利子 (1)一時借入金利子 2 (2)

(款) 4 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			諸支出金	2,320	2,320	0		2,320
	1		償還金及び還付加算金	2,320	2,320	0		2,320
		1	保険料還付金	2,300	2,300	0		2,300
		2	償還金	20	20	0		20

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	2,300	1 後期高齢者医療保険料還付金 2,300 (1)後期高齢者医療保険料還付金 (2,300)
22 償還金、利 子及び割引 料	20	1 償還金 20 (1)償還金 (20)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1	予備費	1,000	1,000	0	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費	1,000 (1,000)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 6	3,285	22,299	12,039	37,623	7,242	44,865	
前 年 度	(2) 6	3,271	22,139	12,329	37,739	7,196	44,935	
比 較	(0) 0	14	160	△290	△116	46	△70	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	858	410	9,487	1,260	14	10
	前 年 度	858	356	9,377	1,728	0	10
	比 較	0	54	110	△468	14	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		22,299	11,653	33,952	6,694	40,646	
前 年 度	6		22,139	11,946	34,085	6,630	40,715	
比 較	0		160	△293	△133	64	△69	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	858	410	9,101	1,260	14	10
	前 年 度	858	356	8,994	1,728	0	10
	比 較	0	54	107	△468	14	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 6	3,285		386	3,671	548	4,219	
前 年 度	(2) 6	3,271		383	3,654	566	4,220	
比 較	(0) 0	14		3	17	△18	△1	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	386
	前 年 度	383
	比 較	3

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	160	昇給に伴う増加分	73	・平均昇給率 1.31%
		その他の増減分	87	職員の変動等に伴う増減分
職員手当	△293	その他の増減分	△293	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員の異動状況			
現に在職する 職員数(人)	その他 (人)	計 (人)	
本年度	6	0	6
前年度	6	0	6
増減	0	0	0

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	307,533
	平均年齢(歳、月)	41.9
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	305,417
	平均年齢(歳、月)	41.11

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	4	66.6
	4級		
	5級		
	6級	1	16.7
	7級		
	8級		
	計	6	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級		
	2級	2	33.3
	3級	3	50.0
	4級		
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 交通用具使用者 <ul style="list-style-type: none"> 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 交通機関利用者 <ul style="list-style-type: none"> 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 支給対象となる家賃の下限 <ul style="list-style-type: none"> 12,000円 国 16,000円 手当額の上限 <ul style="list-style-type: none"> 27,000円 国 28,000円

介護保険特別会計

議案第5号

令和3年度 伊勢市介護保険特別会計予算

令和3年度 伊勢市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,543,441千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木健一

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		296,726
	1 総務管理費	218,871
	2 徴収費	12,496
	3 介護認定諸費	65,359
2 保険給付費		13,816,378
	1 介護サービス等諸費	13,816,378
3 地域支援事業費		370,797
	1 地域支援事業費	370,797
4 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		57,640
	1 償還金及び還付加算金	5,101
	2 繰出金	52,539
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		14,543,441

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 保険料	2,841,005	19.5	2,752,308	88,697	3.2
2 国庫支出金	3,592,280	24.7	3,579,712	12,568	0.4
3 支払基金交付金	3,806,586	26.2	3,719,929	86,657	2.3
4 県支出金	1,775,083	12.2	1,779,843	△4,760	△0.3
5 財産収入	500	0.0	500	0	0.0
6 繰入金	2,527,981	17.4	2,587,273	△59,292	△2.3
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	5	0.0	5	0	0.0
歳入合計	14,543,441	100.0	14,419,571	123,870	0.9

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比 較	増減比(%)
1 総務費	296,726	2.0	308,038	△11,312	△3.7
2 保険給付費	13,816,378	95.0	13,443,926	372,452	2.8
3 地域支援事業費	370,797	2.6	660,606	△289,809	△43.9
4 基金積立金	500	0.0	500	0	0.0
5 公債費	400	0.0	400	0	0.0
6 諸支出金	57,640	0.4	5,101	52,539	+超過
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	14,543,441	100.0	14,419,571	123,870	0.9

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		保険料	2,841,005	2,752,308	88,697	
	1	介護保険料	2,841,005	2,752,308	88,697	
		1	第1号被保険者保険料	2,841,005	2,752,308	88,697
2		国庫支出金	3,592,280	3,579,712	12,568	
	1	国庫負担金	2,763,275	2,688,785	74,490	
		1	介護給付費負担金	2,763,275	2,688,785	74,490
	2	国庫補助金	829,005	890,927	△61,922	
		1	調整交付金	690,818	672,196	18,622
	2	地域支援事業交付金	96,096	198,731	△102,635	
	3	保険者機能強化推進交付金	20,000	20,000	0	
	4	介護保険保険者努力支援交付金	20,000	0	20,000	
	5	介護保険制度改正システム改修事業費補助金	2,091	0	2,091	
	3		支払基金交付金	3,806,586	3,719,929	86,657
1		支払基金交付金	3,806,586	3,719,929	86,657	
		1	介護給付費交付金	3,730,422	3,629,860	100,562
		2	地域支援事業支援交付金	76,164	90,069	△13,905
4		県支出金	1,775,083	1,779,843	△4,760	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	2,618,426	1 現年度分特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	222,579	1 現年度分普通徴収保険料 213,003 2 滞納繰越分普通徴収保険料 9,576
1 現年度分介護給付費負担金	2,763,275	1 現年度分介護給付費負担金
1 現年度分調整交付金	690,818	1 現年度分調整交付金
1 現年度分地域支援事業交付金	82,082	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 55,962 2 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 26,120
2 現年度分地域支援事業調整交付金	14,014	1 現年度分地域支援事業調整交付金
1 保険者機能強化推進交付金	20,000	1 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	20,000	1 介護保険保険者努力支援交付金
1 介護保険制度改正システム改修事業費補助金	2,091	1 介護保険制度改正システム改修事業費国補助金
1 現年度分介護給付費交付金	3,730,422	1 現年度分介護給付費交付金
1 現年度分地域支援事業支援交付金	76,164	1 現年度分地域支援事業支援交付金

(款) 4 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	県負担金	1,727,047	1,680,490	46,557
		1 介護給付費県負担金	1,727,047	1,680,490	46,557
	2	県補助金	48,036	99,353	△51,317
		1 地域支援事業交付金	48,036	99,353	△51,317
5		財産収入	500	500	0
	1	財産運用収入	500	500	0
		1 利子及び配当金	500	500	0
6		繰入金	2,527,981	2,587,273	△59,292
	1	一般会計繰入金	2,271,320	2,212,570	58,750
		1 介護給付費繰入金	1,727,047	1,680,490	46,557
		2 その他一般会計繰入金	295,635	309,038	△13,403
		3 地域支援事業繰入金	71,177	127,089	△55,912
	4	低所得者保険料軽減繰入金	177,461	95,953	81,508
		2	基金繰入金	256,661	374,703
	1	介護給付費準備基金繰入金	256,661	374,703	△118,042
7		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
8		諸収入	5	5	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分介護給付費負担金	1,727,047	1 現年度分介護給付費負担金
1 現年度分地域支援事業交付金	48,036	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 34,976 2 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 13,060
1 利子及び配当金	500	1 介護給付費準備基金積立利子
1 現年度分介護給付費繰入金	1,727,047	1 現年度分介護給付費繰入金
1 職員給与費等繰入金	201,823	1 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金	93,812	1 事務費繰入金
1 現年度分地域支援事業繰入金	71,177	1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 35,457 2 現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 35,720
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	177,461	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 介護給付費準備基金繰入金	256,661	1 介護給付費準備基金繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金

(款) 8 諸収入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	雑入	3	3	0
	1	返納金	1	1	0
	2	雑入	2	2	0

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
1 預金利子	1	1 預金利子
1 返納金	1	1 返納金
1 雑入	2	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	296,726	308,038	△11,312	2,091	294,635
	1	総務管理費	218,871	233,581	△14,710	2,091	216,780
	1	一般管理費	218,150	228,218	△10,068	国庫支出金 2,091	216,059
	2	介護保険推進費	721	5,363	△4,642		721

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	63,447	1 人件費支給事業	201,823
2 給料	62,745	(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(118,501)
3 職員手当等	43,064	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(83,322)
4 共済費	31,035	2 介護保険一般事業	16,327
7 報償費	60	(1) 給付事務経費	(13,806)
8 旅費	1,667	(2) 資格管理事務経費	(509)
10 需用費	2,039	(3) 介護保険制度趣旨普及事業	(1,389)
11 役務費	2,911	(4) 介護サービス事業者指導監査事業	(623)
12 委託料	10,812		
13 使用料及び 賃借料	306		
18 負担金、補 助及び交付 金	64		
1 報酬	570	1 介護保険推進事業	721
8 旅費	63	(1) 地域包括ケア推進協議会運営事業	(721)
10 需用費	16		
11 役務費	72		

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴収費	12,496	13,238	△742		12,496
	1	賦課徴収費	12,496	13,238	△742		12,496

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	331	1 介護保険料賦課事業	6,835
		(1) 保険料賦課事務経費	(6,835)
11 役務費	7,005		
12 委託料	5,160	2 介護保険料収納事業	5,661
		(1) 保険料収納事務経費	(5,661)

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	介護認定諸費	65,359	61,219	4,140		65,359
	1	介護認定事務費	65,359	61,219	4,140		65,359

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	16,635	1 要介護等認定事業 65,359 (1)介護認定審査事業 (61,413) (2)介護認定調査事業 (3,946)
8 旅費	126	
10 需用費	927	
11 役務費	42,288	
12 委託料	3,282	
13 使用料及び 賃借料	697	
17 備品購入費	1,400	
26 公課費	4	

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	13,816,378	13,443,926	372,452	8,911,562	4,904,816
	1	介護サービス等諸費	13,816,378	13,443,926	372,452	8,911,562	4,904,816
		1	介護サービス等給付費	13,805,116	13,429,085	376,031	国庫支出金 3,451,278 県支出金 1,725,639 その他 3,727,381
	2	審査支払手数料	11,262	14,841	△3,579	国庫支出金 2,815 県支出金 1,408 その他 3,041	3,998

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	13,805,116	1 介護サービス等給付事業 (1) 居宅介護サービス給付費負担金 (2) 地域密着型介護サービス給付費負担金 (3) 施設介護サービス給付費負担金 (4) 居宅介護福祉用具購入費負担金 (5) 居宅介護住宅改修費負担金 (6) 居宅介護サービス計画給付費負担金 2 介護予防サービス等給付事業 (1) 介護予防サービス給付費負担金 (2) 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 (3) 介護予防福祉用具購入費負担金 (4) 介護予防住宅改修費負担金 (5) 介護予防サービス計画費負担金 3 高額介護サービス等給付事業 (1) 高額介護サービス費負担金 (2) 高額介護予防サービス費負担金 4 特定入所者介護サービス等給付事業 (1) 特定入所者介護サービス費負担金 (2) 特定入所者介護予防サービス費負担金 5 高額医療合算介護サービス費等給付事業 (1) 高額医療合算介護サービス費負担金 (2) 高額医療合算介護予防サービス費負担金	12,675,500 (6,186,541) (1,968,295) (3,837,396) (12,341) (33,737) (637,190) 371,171 (262,547) (15,193) (6,049) (30,372) (57,010) 312,826 (312,634) (192) 396,152 (395,804) (348) 49,467 (49,368) (99)
11 役務費	11,262	1 審査支払手数料 (1) 審査支払手数料	11,262 (11,262)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			地域支援事業費	370,797	660,606	△289,809	257,940	112,857
	1		地域支援事業費	370,797	660,606	△289,809	257,940	112,857
		1	介護予防・日常生活支援総合事業費	280,292	333,589	△53,297	国庫支出金 106,430 県支出金 34,976 その他 75,549	63,337
		2	包括的支援事業・任意事業費	90,505	327,017	△236,512	国庫支出金 27,925 県支出金 13,060	49,520

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	2,189	1 一般介護予防事業	4,608
3 職員手当等	193	(1) 普及啓発事業	(4,608)
4 共済費	88	2 介護予防・日常生活支援総合事業	275,684
7 報償費	169	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	(245,382)
8 旅費	70	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	(30,302)
10 需用費	486		
11 役務費	1,000		
12 委託料	2,131		
13 使用料及び賃借料	492		
18 負担金、補助及び交付金	273,474		
1 報酬	768	1 人件費支給事業	7,851
2 給料	3,716	(1) 一般職員人件費 (包括的支援事業・任意事業費)	(7,851)
3 職員手当等	2,896	2 包括的支援事業	24,235
4 共済費	1,239	(1) 認知症施策事業	(8,188)
7 報償費	6,763	(2) 在宅支援連携推進事業	(12,110)
8 旅費	263	(3) 地域包括ケア事務経費	(1,064)
10 需用費	1,478	(4) 地域ケア会議推進事業	(2,873)
11 役務費	3,647	3 任意事業	58,419
12 委託料	21,234	(1) 食の自立支援事業	(3,901)
13 使用料及び賃借料	133	(2) 高齢者住宅等安心確保事業	(10,390)
17 備品購入費	33	(3) 家族介護交流事業	(333)
18 負担金、補助及び交付金	297	(4) 介護用品支給事業	(29,740)
		(5) 家族介護慰労事業	(501)
		(6) 住宅改修支援事業	(600)
		(7) 介護相談員派遣事業	(4,511)
		(8) 成年後見制度利用支援事業	(3,674)
		(9) 介護給付費等費用適正化事業	(4,409)
		(10) 認知症SOSネットワーク事業	(209)
		(11) 認知症サポーター養成事業	(151)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	48,038	

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		基金積立金	500	500	0	500	
	1	基金積立金	500	500	0	500	
		1	介護給付費準備 基金積立金	500	500	0	その他 500

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	500	1 介護給付費準備基金積立金 500 (1) 介護給付費準備基金利子積立金 (500)

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		公債費	400	400	0		400
	1	公債費	400	400	0		400
		1	利子	400	400	0	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	400	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子	400 (400)

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		諸支出金	57,640	5,101	52,539	2,356	55,284
	1	償還金及び還付加算金	5,101	5,101	0		5,101
	1	第1号被保険者保険料還付金	5,100	5,100	0		5,100
	2	償還金	1	1	0		1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	5,100	1 第1号被保険者保険料還付金 (1) 第1号被保険者保険料還付金 5,100 (5,100)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金 (1) 国庫支出金等返還金 1 (1)

(款) 6 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	繰出金	52,539	0	52,539	2,356	50,183
		1 他会計繰出金	52,539	0	52,539	国庫支出金 1,741 その他 615	50,183

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	52,539	1 一般会計繰出金 (1) 一般会計繰出金	52,539 (52,539)

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
7			予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1		予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1		予備費	1,000	1,000	0	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費	1,000 (1,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	101	17,973			17,973		17,973	
前 年 度	116	18,333			18,333		18,333	
比 較	△15	△360			△360		△360	

2 一般職

(1)総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(36) 18	65,636	66,461	45,493	177,590	32,362	209,952	
前 年 度	(37) 23	72,166	83,588	56,667	212,421	37,906	250,327	
比 較	(△1) △5	△6,530	△17,127	△11,174	△34,831	△5,544	△40,375	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	780	1,039	1,787	34,253	5,900	1,656	49
	前 年 度	1,374	1,399	1,557	40,517	10,062	1,656	49	53
	比 較	△594	△360	230	△6,264	△4,162	0	0	△24

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	18		66,461	37,869	104,330	21,362	125,692	
前 年 度	21		77,652	47,139	124,791	25,193	149,984	
比 較	△3		△11,191	△9,270	△20,461	△3,831	△24,292	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	780	1,039	1,787	26,629	5,900	1,656	49
	前 年 度	1,374	1,189	1,557	31,676	9,585	1,656	49	53
	比 較	△594	△150	230	△5,047	△3,685	0	0	△24

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(36) 0	65,636	0	7,624	73,260	11,000	84,260	
前 年 度	(37) 2	72,166	5,936	9,528	87,630	12,713	100,343	
比 較	(△1) △2	△6,530	△5,936	△1,904	△14,370	△1,713	△16,083	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	7,624	0
	前 年 度	210	8,841	477
	比 較	△210	△1,217	△477

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△11,191	昇給に伴う増加分	200		・平均昇給率 1.21%
		その他の増減分	△11,391	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 20 △2 18 前年度 21 0 21 増 減 △1 △2 △3
職員手当	△9,270	その他の増減分	△9,270		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	310,345
	平均年齢(歳、月)	40.9
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	306,786
	平均年齢(歳、月)	40.3

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1級	2	10.0
	2級	5	25.0
	3級	5	25.0
	4級	4	20.0
	5級	1	5.0
	6級	3	15.0
	7級		
	8級		
	計	20	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級	3	14.3
	2級	4	19.0
	3級	5	23.8
	4級	5	23.8
	5級	1	4.8
	6級	3	14.3
	7級		
	8級		
	計	21	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	5.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円 ・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住 居 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

議案第6号

令和3年度 伊勢市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和3年度 伊勢市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,570千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		2,820
	1 事業収入	2,820
2 県支出金		631
	1 県補助金	631
3 財産収入		19
	1 財産運用収入	19
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
歳 入 合 計		3,570

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	2,820	79.0	2,844	△24	△0.8
2 県支出金	631	17.7	631	0	0.0
3 財産収入	19	0.5	29	△10	△34.5
4 繰越金	100	2.8	100	0	0.0
○ 繰入金	0	0.0	373	△373	皆減
歳入合計	3,570	100.0	3,977	△407	△10.2

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比 較	増減比(%)
1 総務費	2,898	81.2	2,897	1	0.0
2 公債費	672	18.8	1,080	△408	△37.8
歳 出 合 計	3,570	100.0	3,977	△407	△10.2

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
	631		2,168	99
			671	1
	631		2,839	100

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	2,820	2,844	△24
	1	事業収入	2,820	2,844	△24
		1 住宅新築資金等貸付金元利収入	2,820	2,844	△24
2		県支出金	631	631	0
	1	県補助金	631	631	0
		1 住宅新築資金等貸付事業県補助金	631	631	0
3		財産収入	19	29	△10
	1	財産運用収入	19	29	△10
		1 利子及び配当金	19	29	△10
4		繰越金	100	100	0
	1	繰越金	100	100	0
		1 繰越金	100	100	0
○		繰入金	0	373	△373
	○	基金繰入金	0	373	△373
		○ 住宅新築資金等貸付事業基金繰入金	0	373	△373

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	2,820	1 住宅新築資金等貸付金元利収入
1 住宅新築資金等貸付事業補助金	631	1 住宅新築資金等貸付事業補助金
1 利子及び配当金	19	1 利子及び配当金
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	2,898	2,897	1	2,799	99
	1	総務管理費	2,898	2,897	1	2,799	99
		1 一般管理費	2,898	2,897	1	県支出金 631 その他 2,168	99

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,878	1 貸付事業運営経費 2,878 (1) 貸付事業運営経費 (2,878)
3 職員手当等	222	
4 共済費	310	2 住宅新築資金等貸付事業基金積立金 20 (1) 基金積立金 (1) (2) 住宅新築資金等貸付事業基金利子積立 (19)
8 旅費	84	
10 需用費	31	
11 役務費	25	
13 使用料及び 賃借料	304	
18 負担金、補 助及び交付 金	24	
24 積立金	20	

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特定財源	一般財源	
2			公債費	672	1,080	△408	671	1	
	1		公債費	672	1,080	△408	671	1	
		1		元金	651	1,033	△382	その他 651	
		2		利子	21	47	△26	その他 20	1

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	651	1 市債償還元金 (1) 市債償還元金	651 (651)
22 償還金、利子及び割引料	21	1 市債利子 (1) 市債利子 2 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子	20 (20) 1 (1)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	1,878		222	2,100	310	2,410	
前 年 度	(1)	1,863		220	2,083	328	2,411	
比 較	(0)	15		2	17	△18	△1	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	222
	前 年 度	220
	比 較	2

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
住宅新築資金等 貸付事業債	2,014	981		651	330

観光交通対策特別会計

議案第7号

令和3年度 伊勢市観光交通対策特別会計予算

令和3年度 伊勢市の観光交通対策特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ585,199千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		451,010
	1 事業収入	451,010
2 財産収入		199
	1 財産運用収入	199
3 繰入金		133,970
	1 基金繰入金	133,970
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
5 諸収入		10
	1 雑入	10
歳入合計		585,199

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	451,010	77.1	533,010	△82,000	△15.4
2 財産収入	199	0.0	258	△59	△22.9
3 繰入金	133,970	22.9	57,755	76,215	132.0
4 繰越金	10	0.0	5,000	△4,990	△99.8
5 諸収入	10	0.0	10	0	0.0
歳入合計	585,199	100.0	596,033	△10,834	△1.8

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 観光交通対策事業費	585,198	100.0	596,018	△10,820	△1.8
2 公債費	1	0.0	15	△14	△93.3
歳出合計	585,199	100.0	596,033	△10,834	△1.8

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			451,209	133,989
				1
			451,209	133,990

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	451,010	533,010	△82,000
	1	事業収入	451,010	533,010	△82,000
		1 駐車場使用料	451,010	533,010	△82,000
2		財産収入	199	258	△59
	1	財産運用収入	199	258	△59
		1 利子及び配当金	199	258	△59
3		繰入金	133,970	57,755	76,215
	1	基金繰入金	133,970	57,755	76,215
		1 観光交通対策基金繰入金	133,970	57,755	76,215
4		繰越金	10	5,000	△4,990
	1	繰越金	10	5,000	△4,990
		1 繰越金	10	5,000	△4,990
5		諸収入	10	10	0
	1	雑入	10	10	0
		1 雑入	10	10	0

(観光交通対策特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料	451,010	1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料
1 利子及び配当金	199	1 利子及び配当金
1 観光交通対策基金繰入金	133,970	1 観光交通対策基金繰入金
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金
1 雑入	10	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 観光交通対策事業費
(項) 1 管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			観光交通対策事業費	585,198	596,018	△10,820	451,209	133,989
	1		管理費	585,198	596,018	△10,820	451,209	133,989
		1	管理費	585,198	596,018	△10,820	その他 451,209	133,989

(観光交通対策特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,969	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (管理費) 20,811 (20,811)
2 給料	10,358	
3 職員手当等	7,259	2 観光交通対策管理事業 (1)駐車場管理運営経費 554,749 (554,749)
4 共済費	3,705	3 観光交通対策基金積立金 199 (1)観光交通対策基金利子積立 (199)
8 旅費	112	
10 需用費	23,493	4 一般会計繰出金 9,439 (1)一般会計繰出金 (9,439)
11 役務費	2,316	
12 委託料	433,931	
13 使用料及び 賃借料	132	
14 工事請負費	1,644	
18 負担金、補 助及び交付 金	80,850	
24 積立金	199	
26 公課費	9,791	
27 繰出金	9,439	

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			公債費	1	15	△14		1
	1		公債費	1	15	△14		1
		1		利子	1	15	△14	

(観光交通対策特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	1	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	1,969	10,358	6,959	19,286	3,705	22,991	
前 年 度	(1) 3	1,976	10,139	6,638	18,753	3,851	22,604	
比 較	(0) 0	△7	219	321	533	△146	387	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	498	42	288	4,451	1,680
	前 年 度	120	150	576	4,268	1,524
	比 較	378	△108	△288	183	156

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,358	6,739	17,097	3,414	20,511	
前 年 度	3		10,139	6,418	16,557	3,523	20,080	
比 較	0		219	321	540	△109	431	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	498	42	288	4,231	1,680
	前 年 度	120	150	576	4,048	1,524
	比 較	378	△108	△288	183	156

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	1,969		220	2,189	291	2,480	
前 年 度	(1)	1,976		220	2,196	328	2,524	
比 較	(0)	△7		0	△7	△37	△44	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	220
	前 年 度	220
	比 較	0

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	219	昇給に伴う増加分	42		・平均昇給率 1.63%
		その他の増減分	177	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現在在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 3 0 3 前年度 3 0 3 増減 0 0 0
職員手当	321	その他の増減分	321		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	286,533
	平均年齢(歳、月)	36.5
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	280,267
	平均年齢(歳、月)	36.1

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年2月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	無	

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円 ・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円 国 同じ
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 国 28,000円

土地取得特別会計

議案第8号

令和3年度 伊勢市土地取得特別会計予算

令和3年度 伊勢市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 506,107千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		78,468
	1 財産運用収入	4,210
	2 財産売却収入	74,258
2 繰入金		427,637
	1 基金繰入金	427,637
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		506,107

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比 較	増減比(%)
1 用地取得事業費	506,107	100.0	1,469,332	△963,225	△65.6
歳 出 合 計	506,107	100.0	1,469,332	△963,225	△65.6

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			74,838	431,269
			74,838	431,269

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		財産収入	78,468	554,728	△476,260	
	1	財産運用収入	4,210	4,367	△157	
		1	利子及び配当金	580	729	△149
		2	財産貸付収入	3,630	3,638	△8
	2	財産売払収入	74,258	550,361	△476,103	
		1	不動産売払収入	74,258	550,361	△476,103
2		繰入金	427,637	914,602	△486,965	
	1	基金繰入金	427,637	914,602	△486,965	
		1	土地開発基金繰入金	427,637	914,602	△486,965
3		繰越金	1	1	0	
	1	繰越金	1	1	0	
		1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0	
	1	雑入	1	1	0	
		1	雑入	1	1	0

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	580	1 利子及び配当金
1 土地貸付収入	3,630	1 土地貸付収入
1 土地売払収入	74,258	1 土地売払収入
1 土地開発基金繰入金	427,637	1 土地開発基金繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 用地取得事業費
(項) 1 管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		用地取得事業費	506,107	1,469,332	△963,225	74,838	431,269
	1	管理費	78,470	554,730	△476,260	74,838	3,632
		1 管理費	78,470	554,730	△476,260	その他 74,838	3,632

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	128	1 土地開発基金償還金	74,258
		(1) 土地開発基金償還金	(74,258)
11 役務費	266		
12 委託料	200	2 土地開発基金積立金利子積立	580
		(1) 土地開発基金積立金利子積立	(580)
22 償還金、利子及び割引料	74,258	3 公共用地・代替地管理経費	594
		(1) 公共用地・代替地管理経費	(594)
24 積立金	3,618	4 土地開発基金積立金	3,038
		(1) 基金積立金	(3,038)

(款) 1 用地取得事業費
 (項) 2 事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	事業費	427,637	914,602	△486,965		427,637
		1 事業費	427,637	914,602	△486,965		427,637

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	250	1 公共用地・代替地取得事業	427,637
11 役務費	1,964	(1)公共用地・代替地取得事業	(427,637)
12 委託料	5,000		
16 公有財産購入費	242,908		
21 補償、補填及び賠償金	177,515		